

令和6年度厚生労働科学研究費補助金（女性の健康の包括的支援政策研究事業）
分担研究報告書

性差にもとづく更年期障害の解明と両立支援開発に関する研究
－女性更年期障害－

研究分担者 甲賀 かをり 千葉大学・大学院医学研究院産婦人科学・教授
岩佐 武 徳島大学大学院医歯薬学研究部 産科婦人科学分野 教授

（研究要旨）

更年期症状が女性の就労に与える影響について、プレゼンティーズムの評価指標であるWfunなどを用いて調査した。その結果、更年期症状を主訴に外来受診した患者の60%以上が労働機能障害を呈しており、一定期間の通院・治療によりこの割合が低下することが明らかとなった。これらの情報が広く浸透し、医療機関への積極的受診の流れが普及することが望まれる。

A. 研究目的

更年期障害により女性の労働生産性が低下するとの報告が散見されるが、これらに関する前向き調査は少ない。更年期症状への治療介入がプレゼンティーズムに及ぼす影響を明らかにし、労働生産性の維持向上につながる対策を検討した。

B. 研究方法

更年期障害を主訴に外来通院する女性患者に対して、初診時、3カ月後、6カ月後、12カ月後にプレゼンティーズムの評価指標であるWfunを含むアンケート調査を実施した。これにより、臨床症状、性ホルモン環境、プレゼンティーズム、就労状況を評価した。（倫理面への配慮）
徳島大学の倫理審査委員会で研究の承認を得たうえで、研究参加者から書面による同意を取得した。個人を特定できる内容は含まない研究としている。

C. 研究結果

68例を対象症例として登録した。初診時に軽度、中等度、高度の労働機能障害を呈した割合はそれぞれ、39.0%、10.9%、14.0%であった。一方、労働機能に問題がない割合は32.8%であった。
初診時において、更年期障害の身体的症状または精神的症状の重症度と、労働機能障害の重症度の間に正の相関を認めた。
更年期障害の治療（一部経過観察を含む）により、3カ月後、6カ月後の時点で、労働機能障害に問題のない割合は増加していた。

D. 考察

更年期障害にて病院受診をする女性の6割以上が労働機能障害を呈している現状がうかがえた。また、治療により症状に加えて機能障害も改善することが明らかとなった。以上より、更年期障害に対して適切な治療を行うことは、労働生産性を改善させる意味からも重要であると考えられた。

E. 結論

女性の更年期障害は本人の苦痛だけでなく、労働生産性の低下にもつながっている。適切な治療によりこれらの改善が得られることを本人・職場ともに認識し、積極的に医療機関受診を受診する流れが普及することが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表 現在執筆中
2. 学会発表等 今後順次発表予定

G. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし